

その他

2020年東京オリンピック・パラリンピック大会 についての一考察

A study of the Tokyo 2020 Olympic and Paralympic Games

松枝 茂樹

Shigeki Matsueda

I はじめに

武蔵丘短期大学は、2020年東京オリンピック・パラリンピック大会（以下東京大会と記す）の大学連携協定を定結し、健康栄養専攻・健康スポーツ専攻・健康マネジメント専攻が、それぞれ各専攻の役割を自覚し東京大会に何をすべきかの取り組みを検討することが大切である。

東京大会は、新国立競技場の設計デザイン建設費用の問題や大会エンブレムでのやり直し騒動があった。しかし、世界に誇れる大会とし、東京大会を成功に導くために我々にできることの考察を行った。

東京オリンピック大会は、2020年7月24日から8月9日17日間に渡って開催される。パラリンピック大会は、オリンピック終了2週間後の8月25日～9月6日に実施される。障害者のためのバリアフリーについては、様々な施設で、更に推進する必要に迫られている。これからの3年間で世界各国から東京が注目され、スポーツ選手の競技会や宿泊、東京大会2～3年前からの観光客の増加が見込まれる。オリンピック期間中は旅行費・宿泊費等の高騰で旅行費用は2倍以上に跳ね上がる。その期間を外した観光客が結構多くなる傾向にある。中には日本に仕事を求めて訪れる人々、そのまま定住する人もいる。オリンピック時には少なからず外国人の行方不明者や日本に亡命する人もいて、それを防ぐことも大切だが、一時的には多少なりとも人口減少が抑えられることも考えられる。

東京大会の期間中は、数万人の選手をはじめ応援団・観光客・テレビ・メディア関係の人々、スポーツ関連企業の関係者、総数400万人～500万人の人々が東京に短期間に集中する。それを予測し多くの日本への来訪者へのマナーや対応の仕方が大切である。様々な事象が考えられるがそれぞれに準備を万端にすることで日本を変えるきっかけになる。

東京大会で日本の食文化を世界に広める機会にもなる。競技会場での食事の提供や弁当等の用意もその機会となる。

武蔵丘短大の学生にできるボランティアは、様々な各競技補助員として多くのボランティアが必要でその競技の学習にもなる。更に鉄道やバス・タクシー等の各会場までの経路にもインフォメーションやボランティア、開閉会式前のデモンストレーションとしてのボランティア等が考えられる。ボランティア活動は単位を積極的に認めていくべきだろう。出来れば武蔵丘短大の学生や卒業生をこの東京大会に選手として参加させたいものである。

リオデジャネイロオリンピック大会では、ロシアのドーピング問題による選手の出場禁止処分問題が影を落とし、ロシア選手の反発もあった。ドーピング問題は今転換点に差し掛かっていると思う。IAAF会長でイギリスのセバスチャン・コー氏はドーピング問題の解決には相当な時間が掛かり、よほどの決断が必要であると言っている。リオデジャネイロオリンピックではドーピング違反者が数名出たが、以前から比べると、オリンピック後のメダル剥奪者は減少傾向にある。2008年北京大会・2012年ロンドン大会の2大会の合計では88名のメダル剥奪者が出たが、2016年リオデジャネイロ大会ではロシアの陸上女子棒高跳びのイシバエワ選手をはじめロシア以外のアフリカの国々にも出場停止の選手が出た影響もある。2020年東京大会ではドーピング違反者を一人も出さないよう、事前のPR・教育が必要であり違反者には速やかな出場禁止や永久追放等の厳罰を科すことが求められる。ドーピング問題は人類の心身をむしばむものであり、オリンピック精神の原点に立ち返ることが大切で、オリンピック選手達の不断の努力の証が無意味になってしまわないよう、東京大会をきっかけに更に減少することを希

望する。パラリンピックにおいても日常使用が医師によって義務付けられている薬品以外は厳しく精査をし、解決の道を探り出場禁止等の選手が一人も出ないようにクリーンな大会にするために関係者の努力が大切である。

また、ブラジル国内の治安の不安や施設建設準備の遅れ、政治の混乱、国民の反対運動も起こり、盛り上がりの欠如等が心配されたものの、市民ボランティアの活動とテレビに映し出される選手達の活躍で競技大会は成功裏に行われた。日本代表が史上最高の41個のメダル数を数え、パラリンピック大会でも金メダルは無かったものの24個のメダル獲得となった。多くの選手が活躍しいま一つのところで金メダルを逃した。日本の選手強化対策より諸外国の強化対策がさらに進み、我が国は後れを取った傾向も見られた。障害者スポーツに対する見識を変えていく必要があり、障害者が利用しやすいスポーツ施設を増やしていくことが望まれる。

ブラジルの国民だけでなく世界中に大きな感動を与えたりオデジャネイロ大会は終わり、良い形で2020年東京大会を迎えられるよう組織的な選手強化対策はなお一層の努力が必要で、スタッフ・関係者はこれからメダルを取るための選手強化を研究し、また効果的な選手発掘もやらなければならない。

オリンピックは世界最高の平和の祭典・スポーツの祭典で、繰り広げられる感動のパフォーマンスや人類の進化を感じさせる世界最高の競技や演技を、間近で目の当たりに鑑賞できることは、若い人達にとっても教育効果は高い。青少年の健全育成となり、様々な学習の機会にもなる。そのためにはスポーツの指導者が必要となり、東京大会ムーブメントが青少年の非行防止に役割を果たしていることも見逃せない。高齢者にとっては東京大会を観戦したい、又はボランティア活動等で関係するまでは元気で健康寿命を延ばしたいという気持ちでいる人も多い。日本中がスポーツの祭典を成功させるよう様々な問題点を検証し各個人で何ができるかを考えていくことが必要である。東京大会の開催経費を削減するとともに、日本中が一つにまとまるために、様々な活力を一過性にせず、その後の我が国にとって東京大会が心に残るレガシー「遺産」になることを期待する。3年後のオリンピック東京大会を想定し武蔵丘

短大は何ができるかを考察していくべきであろう。

Ⅱ 大会開催経費予算が会場経費高騰で3兆円超に膨らむ

1. 大会施設の有効活用を見据える開発を望む

当初予算は7340億円だった大会経費予算は東京都江東区の東京湾埋め立て地の辰巳及び晴海での建設費用の高騰で3兆円以上に膨らむといわれている。ボート会場となる海の森公園水上競技場や国際水泳競技場、及びバレーボール会場のアリーナ体育館等、それ以外に仮設競技場の整備費に1兆円以上は必要で、大会運営費が5億円、セキュリティ対策に2億円と言う試算がある。しかしそれは限りなく膨らんでいく可能性がある。都民の税金を多額に支出するため歯止めが必要である。

現状では、東京大会組織委員会に財務担当がいまだ決まっていないという憂慮する事態がある。オリンピックの原則により都市開催なので東京都が主導権を持つべきであるが、小池都知事一人に任されているのは疲弊するのではないかと。

東京都がしっかりした財務担当を東京大会組織委員会に派遣すべきではないだろうか。とにかく都民の税金を3兆円以上というのは一部には反発もあるだろう。ロンドン大会では2兆円かかったがその後の競技施設周辺の商業施設やアウトレット等是有効活用され、経済効果も維持されている。

東京都江東区の埋立地の選手村周辺の再開発も必要であるが、東京一極集中や人口減少社会・地方再生を進めるのに、東京湾の埋立地の開発はそれほど重要とは思えない。開発がどうあるべきかを考えるべきだ。東京大会のもたらす有益性もさることながら、その後の国民や都民の活用方法を考えないと負の遺産となりかねない。

東京大会のボート会場として東京湾埋立地江東区辰巳海の森水上公園の再開発に5000億円以上経費が掛かることに2016年10月に東京都は見直しをし、宮城県長沼ボート場に復興五輪と銘打って検討を始めた。しかし被災地にも90億円以上の負担を強いることになり、復興途上にある被災地にそうした負担を強いることが、果たしていいのか。建設業者は不足していると言うこともある。被災者の気持ちはどういふものなのか多くの被災者の真意は反感

を呼ぶのではないかとも思える。経済的に潤い喜ぶのは一部の県職員や地元住民だけではないか。

2. 新国立競技場の建設費用の誤算について

旧国立競技場はかつて1964年の東京大会が行われた遺産と言える競技場である。多くの競技者が憧れていた場所で、日本のアスリートが活躍し、ここから世界に巣立っていった。陸上競技を初めサッカーやラグビーの歴史の舞台としても存在価値があった。それが取り壊されてしまったことは、アスリートの一人としては些か残念である。新しい競技場は当初東京都江東区の夢の島埋め立て地に建設予定だったが、様々な意見があって現在地を選び新しく作り直すことになった。新国立競技場が競技者の聖地として、誰もが憧れる競技場となるよう期待する。芸術的な価値も十分と発揮された競技場であるべきである。新国立競技場の当初予算は1600億円だったものが総工費2520億円に膨らみ900億円以上増加した。国民から何故そんなに掛かるのかと言う反感もあり、競技場デザインを再検討し審査が行われ、最終的に隈研吾氏のデザインが採用され当初により近い金額に落ち着いた経緯もある。東京都についても同様で、あまりにも高くお金がかかるのは都民の民意ではない。

例えば、新国立競技場を借りるのに料金が1日約2千万円掛かるという。3日間借りるには6千万円と言うことになる。アマチュアの競技大会ではそれほど観客も集積できない。観客席が8万人収容と言うがそこをいっぱいにするにはサッカーJリーグやワールドカップ最終予選、又はコンサート位である。となると陸上競技などは新国立競技場では実施できないことが起こる可能性もある。陸上競技場にはウォーミングアップのための補助競技場が必要で公認のトラックでなければならないが、仮設では困る。陸上競技場の全天候スーパートラックは、記録の出やすいトラックでイタリア製のものを採用すべきだ。

各競技団体の専門家が見て使いやすい施設設備を整備して欲しい。オリンピックには古代から聖火台が必要となる。普段は使用しないが競技場の外に設置すると言うのは少し変だ、法隆寺の五重塔を模した木製の屋根の耐久性は大丈夫なのであろうか。何らかの特殊な加工技術や塗装が必要である。

Ⅲ 外国からの観光客への対応について

1. 東京の観光地としての魅力について

世界中の約200ヶ国から選手団2万人、関係者やメディアの関係者が数万人、東京大会の観戦や応援者いわゆる観光客400万～500万人が短期間に東京に集中する。許容を超えた観光客に望ましい「おもてなし」をするべきであるが少し心配もある。それに対応するだけの宿泊施設が無いのが現状である。パラリンピック大会に必要なバリアフリー化は様々な競技会場の観客席を含めて、観光地でのバリアフリー化も必要になり、その施設設備の経費を負担するのは地方自治体に委ねられる。選手団の宿泊施設は選手村の施設だけでは足りないであろう。チームのスタッフや応援団に相当する人々は都内競技施設近くのホテルに宿泊する場合もある。観光客は神奈川県・埼玉県・千葉県1時間程度の近郊の宿泊施設に分散することが必要である。アテネオリンピック大会では大型客船に観光客がそのまま宿泊した事があった。多くの民泊も必要であろう。宿泊施設では外国語に対応できる人材が必要である。パラリンピックではバリアフリーの施設設備になっていなければならない。

オリンピック期間中は地方への外国人観光客が多くなり十分配慮することが必要である。

世界の観光地には英語を話せる人がいることが常識であるが、日本では英語を話せる人が殆どいない。発音に多くの疑問があるが正確な発音をしなければ英語は通じない場合があるので英会話を使えるようにすることは観光ボランティアには必須である。

2. 世界遺産の日本食のPRをする

世界から訪れる観光客が日本食を味わう絶好の機会でもある。日本食を世界中に広める絶好のチャンスでもある。魚料理やすし・すき焼き・天ぷらや麺類も外国人の興味を持つ食べ物も多くある。すしは日本人が最も好み世界に広く知れ渡った伝統的な食材である。すし職人が握る技術を多くの若者が引き継ぐことも大切だと思う。

観光客が来るのを待つだけでなく積極的にPRに力を入れるべきである。洋食を好む観光客もいると思うが、ハンバーガーやサンドイッチ・おにぎり類等の軽食・スナックや飲み物が競技会場では好まれる。観戦する人数に合わせた数を用意する必要がある。

ある。国や宗教によって食事の制限がある多くのイスラム教徒へのハラル料理への対応も必要である。

各競技会場の売店でのボランティアの活躍が重要で、東京大会関連グッズの販売も出店することが必要となる。エンブレムを使うにはオリンピック組織委員会の許可が必要であり、売れるのは2020年大会期間中で終わる。

3. 交通網の不安について

外国からの選手団・大会関係者・観光客を迎えるための空の玄関口は、現状の東京の空港ではオリンピックの対応には厳しい状況だ。開会式前後数日間には、世界中の国々から飛行機が集中し、少なくとも数万人が成田国際空港・羽田空港から入国することになる。二つの空港では滑走路が不足するので、オリンピック関係者に絞るべきである。私が2012年ロンドンオリンピック大会の時に空港近くの宿舎から公園を早朝ウォーキングしていた時、ストップウォッチで計測を試みていたら、開会式前日にはロンドン・ヒースロー国際空港には30秒間に国際便の飛行機が一機ずつ着陸し、3分以内に飛行機から降りると言う離れ業のような忙しさだった。2016年リオデジャネイロ国際空港でも同様の状況である。万が一にも航空機事故が起きたら大変なことになる。予備にでも航空機が着陸できる飛行場を確保しておくことが望ましい。

空港や港湾では、警備を強化し今からテロリスト対策を講じておく必要があるだろう。すでにテロリストが都内に潜伏していることも考えられる。警戒は十分すぎることはないので、入国者のリストアップ、東京都内・地方都市の鉄道公安の警備体制を完璧にする必要がある。

東京の鉄道は分かりにくく、毎日通勤で使っている人は大丈夫だろうが、競技会場までの乗り換えは外国人観光客にはとても無理だろう。外国人が鉄道を利用しやすいよう、全ての駅や会場までの経路にはボランティア案内・インフォメーションを設置する事が必要だろう。選手の輸送は専用バスで高速道路にもオリンピック専用レーンを確保することが必要である。日本の首都高速道路の混雑も大変である。オリンピック期間中は車での外出を極力控え選手や関係者を優先すべきである。

IV 夏の競技役員・補助員の動因について

1. 競技役員は10万人になるだろう

陸上競技は炎天下での長時間競技役員をする場合もあるので、陸上競技だけでも1日の競技役員は200人、全日程で延べ競技審判員1000~1500人、競技補助員3000~5000人位必要となる。しかも競技プログラムは午前・午後・夜3部制になるので延べ数ではその3倍の人数の動員が必要で、他の競技を含めると、総計で少なくとも延べ10万人の競技役員・国際審判の動員が必要となる。ボランティア補助員に至っては述べ30万人の動員が必要になる。東京大会を円滑に運営するためには、実施される各競技団体の審判員は熟練された専門的知識を持った競技役員・審判員及び補助員が必要である。

2. ボランティアは総計100万人が必要

競技会場以外にも各駅会場までの経路、競技会場案内員やチケット販売員、入場係東京大会のグッズ販売店・軽食スナック売店等100万人のボランティアが必要である。それぞれの企業に担当を分担することが大切だがオリンピック組織委員会が把握し統治機能を発揮することが必要である。学校は夏休みだが一般企業も一定期間休業日にすべきだ。高齢者も若い人も真夏の暑い炎天下のボランティアは体調に十分配慮して実施するべきだ。

3. 夏の猛暑の中の競技運営について

真夏のマラソン競技をどう実施するか。東京の7月下旬と言うと1年で一番蒸し暑い時期である。この時期はとにかくマラソンは生命の危険性が伴うことである。日ごろトレーニングを積んできた選手でも十分警戒する必要がある。健康診断を行って体調が万全でなければ棄権する勇気を持つべきで、絶対に無理をして走るべきではないが、オリンピックにはマラソンは欠かせない競技である。実施するには、朝7時スタート10時終了とすること、ミストシャワーの設置や舗装道路の低温処理・木陰を多くすること等の工夫・対策が必要だ。その時間に合わせたウォーミングアップを行い、終了後午前中には後片付け全てを済ませるべきである。期間中に関係者や観客から熱中症等の病人を出さないように救急医療体制に万全を尽くすべきだ。

4. 警備体制は万全を期して

警察を初め消防や自衛隊及び警備会社の警備員

を総動員して安全・安心の大会にしたい。日本は安全確保では先進的な国であるが、犯罪が少ない日本の安全神話を過信せずに万全を期すことが必要である。選手を守ることはもちろんのこと観客、外国からの観光客、関係者が日本は安全・安心な国だということを印象づけたいものである。各競技会場の警備では金属探知機はもちろん必要となる。観客の持ち込み物の入場制限を厳重にするべきで、観客の水筒やペットボトル類も持ち込み禁止にするべきだろう。テロ対策も何が起こるかわからない状況での安全を確保すべきである。すでに潜伏しているテロリストがいらないよう警察は万全を期すべきである。自然災害の対策も必要である。避難所や避難経路も十分検討するべきで、東京大会関係車両の優先道路を選定し高速道路も交通制限をする。都内では徹底した交通規制が必要となる

V オリンピック・パラリンピックの終了後の日本について

1. 各競技施設の有効利用について

東京大会で作られた競技施設を一般都民・市民が利用しやすいようにするべきで、使用管理規則も必要になる。使用時間の問題や使用料金の問題、営利団体又は市民団体での使用規定、それらの規定をそれぞれ整えておく必要がある。先にも述べたが新国立競技場が1日の使用料金が2000万円も掛かるのではアマチュアや学生・生徒の競技連盟や競技協会が実施する大会には使用できないことになる。トップ選手を育てるには新国立競技場で競技することは、アマチュアの学生・生徒競技者の夢であり憧れの場所であるそうした芽を摘まないように使用料を減額する制度が必要である。とかくプロスポーツに関心が集まるが、日本のスポーツの発展はアマチュアの学生・生徒の育成強化が基本である。レガシーとは東京大会の施設をその後どう活用するかが大切である。

2. スポーツ文化の発展を熱望する

この機会に我が国の市民スポーツ文化は更に発展するだろう。施設設備が充実し、利用者が増えて、スポーツに関係する人口が増加すればトップ選手のレベルも高まることになる。優秀な指導者の育成も必要である。ジュニアスポーツクラブは受益者負担

を原則に有償化を考えるべきだ。現在、殆どのジュニアスポーツクラブは無給で別の仕事を持ちながら運営されているが、貴重な時間を割いて指導しながら、大会参加費用や旅費の支出が負担になっている。すべてをボランティア活動では長続きしない。スポーツクラブが発展するには優秀な指導スタッフと環境施設設備が必要で資金も掛かる。スポーツが教育の一環であり続けるには運営経費は必要である。

東京大会以後は誰もがスポーツに親しむ機会が増加し、国民の健康志向が更に向上し、高齢者の健康寿命を延伸するきっかけになる。青少年のジュニアスポーツクラブの設置を促進し中学校や高校での運動部活動の指導を外部指導者に委託する仕組みを推進することが大切である。若いスポーツ指導者の育成が必要で、生活していけるよう改善していかなければならない。課外活動として趣味・特技に委ねられていた部活動指導を抜本的に見直すべきである。スポーツによる社会の健全化や活性化を経済活動にも反映させるべきである。NPO 法人化を拡大し、スポーツクラブの運営を支援し、また優秀なジュニア指導者が、コーチやトレーナーとして安定した収入が得られ生活ができるように改革しなければならない。野球選手が世界のトップレベルにあるようにトップ選手の強化費用を補償していくべきだ。

3. 東京大会のレガシーについて

東京大会の遺産とは、ソフト面でのレガシーについては今まで述べてきた。ハード面を考えれば施設設備・交通網や機関・バリアフリー等が挙げられる。建築物の価値が評価される。それは記憶に深く刻まれる歴史的な建造物で、それは時代を100年経ても存在感が保たれるべきで、1世紀後の時代の変化を読み解き、その時代に対応すべき建築が望まれる。新国立競技場は完成するのが楽しみで、日本人の著名な設計者が設計し、様式も法隆寺薬師堂を模したデザインで日本らしさが活かされているものだ。東京都が作る総合体育館や水泳場の施設並びに江東区の埋め立て地区の再開発についても感動を得られる素晴らしい、基準に合った建造物を期待する。レガシーとは50年後や100年後を見据えた開発をするべきである。

豊洲市場での反省を基本に東京都にしっかり準備を進めていってほしい。バリアフリー化は様々な

場所で必要である。障害者も気軽に使用できるように設計をし、車いすや、白い杖でどこへでも自由に外出できるようにするべきである。特に駅のホームの安全対策は急がなければならない。混雑するホームに設置する2重のホームドアは必要で、各鉄道会社は責任をもって取り組まなければならない。盲人用の点字タイルについても安全対策を再度点検し、バリアフリー対策を向上することが大切である。

4. 観光客の誘致について

現状ではアジア、特に中国や韓国からの観光客が多いが、東京大会後は欧米からの観光客を、呼び込むことが必要である。現在中国よりも50%程度少ないのが現状である。東京と地方を結ぶ観光客の集積に努めるべきである。東京と金沢・東京と仙台・東京と広島ラインなどの複数の都市を回る低価格な案が必要である。それは我が国の経済発展にもなる。

東京大会を経験した日本の観光ビジネスは世界有数の観光立国に発展する機会である。日本流の観光ビジネスは積極的に展開するべきであろう。日本の手作り・ものづくりで日本ブランドを売り込むことが必要である。観光立国として世界中の人が行ってみたい国となるようあらゆる努力が必要となる。

VI 東日本大震災や熊本地震の復興支援

1. 聖火リレーで活力を戻す

オリンピックの聖火リレーは、オリンピックの伝統として、祭りを盛り上げる効果は絶大である。世界中をめぐり東京に運ばれる。アジア極東の都市、東京大会ではシルクロードコースは聖火リレーとして欠かせないルートと考えるがギリシャ・トルコ・シリア・イラク・アフガニスタン等の中近東の国々を通過することになる。イスラム教過激派 IS シリア・イラク地域の紛争状態をいち早く休戦状態になることを望む。オリンピックの精神の平和を広く広めることが大切である。東日本大震災の被災地の復興は東京大会の1つのテーマである。津波で多くの犠牲者が出た地域を聖火リレーが通過すれば被災者を元気づけることもできるだろう。熊本地震で被災した地域も同様に被災者を元気づける企画が望まれる。聖火リレーが世界中の関心と呼び、感動的な聖火リレーにすべきである

2. 東北地方や熊本地方の地域支援と自立

東京大会は地方への波及効果は絶大なものがあるが、長期的なビジョンで考えるならば地域経済の活性化にもなると思う。東北地方・熊本地方に観光客を呼び戻すきっかけになるには、東日本大震災の悲惨さをあえて世界中に知ってもらうことも必要である。福島原発事故の現状コントロールをありのままに世界中に発信することは、自然災害が人的災害をはるかに超えて人類に襲い掛かり、研究者でも手が付けられない取り返しのつかない被害を及ぼすということを示している。またその復旧の過程で多くの犠牲を払っていることを正しく伝えることが将来の人類のためになる。外国人観光客の観光スポットになる場合もあるので、近辺では厳重な警備が必要となる。

被災地のために、特設フェスティバルの場で募金を集め復興の基金に活用することも望まれる。同時に東北の特産品や文化芸能・祭りを紹介する良い機会になる。都内の日比谷野外ステージや銀座通りのソニービル跡地や上野御徒町から秋葉原の歩行者天国、また選手村ステージでも東北地方・熊本地方の祭りフェスティバルを実施することや熊本地方の復興音楽ライブを実施する、被災地の人たちを元気づけるために東京大会観戦ツアーを組みパラリンピック競技の熱戦を無料で観戦してもらうことも必要だろう。そうした元気が復興の第一歩となる経済的な自立に繋がっていくのではないかと

3. オリンピックの経済効果

オリンピック開催の経済効果はロサンゼルス大会からオリンピックの商業化によってもたらされた。その収入源はテレビの放映権収入で賄われている。また多くの外国からの観光客が東京大会の開催に向けてお金を使ってくれることは大きな経済的な効果をもたらすことになる。外国の観光客をどう呼び込むかが今後の課題である。投資をすることはその後の経済効果を生み出し、一時的にはその後、好景気をもたらされる。我が国には計り知れない経済効果が期待できる。長期的にとらえるべきであり、我が国の今後に1000兆円と言う試算も出されている。入場料収入は会場によって、あまりに高額になると競技によっては観客数に影響する。例えばさいたまスーパーアリーナのバスケットボール会場ではプロ

選手のプレイヤーも多く出場するが5万円の入場料では観客席は一杯にならないだろう。子供達も見学できる金額で3,000円～15,000円程で会場に空席を作らないようにし、日本中から多くの人が会場に集まり鑑賞できるようにすべきである

Ⅶ まとめ

現代のオリンピックは平和の祭典ではあるが、スポーツ競技の国別対抗戦の様相を呈している。東京大会でいくつのメダルが取れるかということが最大の関心事であるが、それまでの過程が重要な意味を担っている。またスポーツ文化の発展を推進するには大変良い機会である。

武蔵丘短大の健康生活学科では健康に欠かすことのできないスポーツ文化を更に広める使命がある。東京大会で多くの国民はスポーツ栄養に高い関心が集まるだろう。この期間にスポーツ栄養という視点を広く広めることが大切である。武蔵丘短大と関係することが少しは見えてきたのではない。

東京大会まであと3年余りに迫ってきた。新国立競技場のデザイン問題や建設費高騰でデザイン再審査と言うことになり、再検討となって半年がたつが、2019年のラグビーWカップ日本大会には間に合わない。東京オリンピック大会の関連施設で再びこのような問題が起こらないことを期待する。今後はIOCと日本政府とオリンピック組織委員会及び東京都が連携をとって素晴らしい大会にしていかなければならない。

東京大会は日本選手の活躍が何よりも重要で各競技団体へ今後の選手強化対策に期待している。様々な競技種目でそれぞれにスーパースターが誕生し世界中を圧巻するような感動を期待したい。更に世界中の競技者、代表選手が東京大会で活躍できることが一番の成功と言えるのではない。

アスリートファーストは施設設備を一番に考慮してほしい。施設設備の整備費については大幅な削減が求められるが、海の森水上スポーツ・カヌー競技場は、整備費の削減と選手村からのアクセスを優先的に判断するべきで、都内の選手村に近い方が望ましい。

パラリンピック大会ではバリアフリー化を進める競技会場が必要であり、観光客の多く集まる駅には

ホームドアの設置は早急に整備する必要がある。

レガシーと言え東京大会とするために施設は、選手の活躍があつて、スーパースターがそれぞれの競技で多くの人に感動を与え、大会を盛り上げ、その後競技人口が増加することである。それには最新の施設設備の充実が大切であつて、経費コスト削減は止むを得ないが外国にも誇れる施設を作るべきである。その後も利用しやすいものを期待する。

私が観戦した過去の3大会、アテネオリンピック・北京オリンピック・ロンドンオリンピック大会を実際に現地に行つて感じたことは、ロンドン大会ではその後も経済は好循環を示し右肩上がりになつた。

現在ある競技施設設備をできる限り有効活用し、低コストで開催した。その時の状況とは少し差はあるものの、低コストで最高の東京大会にしたい。東京大会が終わつてその後の東京・日本がどのように変わっていくのか楽しみである。

多くの外国人に本当の「おもてなし」が出来るかという課題は、マナーの向上を推進するために煙草の禁煙区域を広げることも必要である。公共施設・全ての飲食店・街中・駅周辺・人が集まるところはとにかく禁煙とするべきであろう。そのための健康増進法の法整備改正も拡大していくよう求められる。

2020東京オリンピック・パラリンピックでは、世界中の人々に日本並びに世界有数の大都市東京の歴史や文化をより深く伝えられるかと言うことが最も大切であり、それは若い人に期待されている。一人ひとりが東京オリンピック・パラリンピックで何に協力できるのかと言うことを考えていかなければならない。

Ⅷ あとがき

過去のオリンピック大会を参考にし、また実際に現地視察したアテネオリンピック・北京オリンピック・ロンドンオリンピック大会に行つて感じたことを記した。各国でのオリンピック大会期間中の競技会場の熱気は、その後の日本の景気回復に何よりも大切だと思う。

